



あいこうか

平成27年度

一般会計 当初予算

“滋賀の力” になります
=あいこうか^{くに}國づくり予算=

甲賀市



平成27年度

甲賀市一般会計 当初予算

・ 予算編成方針	2
・ 当初予算の規模	8
・ 指標などの推移	9
・ 一般会計歳入予算構成	10
・ 市税の内訳	11
・ 一般会計歳出予算構成《目的別》	12
・ 一般会計歳出予算構成《性質別》	13
・ 基金の状況	14
・ 当初予算の推移	15
・ 平成27年度主要事業	18
・ 甲賀の國づくりプロジェクト	37
・ 協働事業	42
・ ゼロ予算事業	43
・ お知らせ	44



予算編成方針

基本方針

- (1) 総合計画の実現をめざした重点的・戦略的な財源配分
- (2) 人口減少に立ち向かい、元気なまち甲賀をめざす施策展開
- (3) 防災・減災対策等の強化
- (4) 合併特例期間を見据えた計画的予算
- (5) 財政健全化にむけた着実な取り組み



予算編成方針

(1) 総合計画の実現をめざした重点的・戦略的な財源配分

市民ニーズや経済情勢等を踏まえつつ、安全・安心な暮らしをめざしてより一層の施策の重点化を図りながら、総合計画の実現のための部局間連携による予算とする。

【まちづくりの理念】

- ・ 自然のもたらす大地の恵みが、市民の暮らしに強く結びついているまち
- ・ 地域を担う人が育ち、広域的な交流や活力が生まれているまち
- ・ 互いの人権が尊重され、生活の安心感や生きがいをみんなで高めているまち

(2) 人口減少に立ち向かい、元気なまち甲賀をめざす施策展開

持続可能な自治体経営において、最大の課題となる急激な人口減少問題に対し、将来を見据え、継続的かつ効果的な施策を部局横断的に取り組む。

- ・ 雇用創出や子育てを応援する施策(自然増対策)
- ・ 魅力、活力を高め、住みよさランキング日本一をめざす施策(社会増対策)

(3) 防災・減災対策等の強化

市民の安全を最優先とし、将来を見据えた防災・減災対策、環境・エネルギー対策のより一層の強化を図る。



予算編成方針

(4) 合併特例期間を見据えた計画的予算

合併特例期間の終了後も持続可能な財政運営にむけて、その期限を見据えた計画的な予算とする。

「合併特例債」とは？

合併特例債は、合併した市町村に限って認められる地方債で、合併後の市町の一体的な発展や旧市町村間の格差をなくすための事業に活用できます。他の地方債と違い、事業費の95%を借り入れることができ、借入金を毎年度分割して返済する際、利息を含めた返済金の7割が国からの地方交付税で賄われるという大変有利な制度です。

法改正により合併特例債の発行期限が5年間延長され、平成31年度まで活用することができるようになりました。活用できる期限を見据えながら、防災・減災対策など市町村の将来のために有効に活用していく必要があります。

これからも、後々の財政のやりくりも考えながら有利な借入れを最大限に活用し、将来に渡って住みよいまちづくりに知恵を絞って取り組んでいきます。

「普通交付税の合併算定替」とは？

合併後でも、合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額が保障され、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた制度です。甲賀市は、平成27年度からの5年間で段階的に削減されます。



予算編成方針

(5) 財政健全化にむけた着実な取り組み

- ・前例踏襲の撤廃と、新しい価値の創造による行財政改革の断行
- ・市税や各種料金の滞納解消策の実行と、現有資産の有効活用などによる財源の確保及び新たな歳入の創出
- ・将来世代の負担を軽減するため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を継続
 - ・将来世代へ負担を先送りせず、財政の中長期的な持続可能性を保つため市債の新規発行を抑制
 - 市債の元利償還 3,724,521千円
 - 市債の新規発行額 3,265,400千円 (うち臨時財政対策債 1,520,000千円)
 - ・市債残高の推移
 - 平成18年度末 43,913,651千円⇒平成27年度末 35,993,173千円(7,920,478千円の減)

※プライマリーバランス:市債以外の歳入で、市債の元利償還金を除いた歳出を賄えるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

※臨時財政対策債 :本来、地方交付税として交付されるべきものですが、地方交付税の財源が不足していることから地方が国に代わって借金しているものです。後年度の元利償還金は全額地方交付税で賄われます。



予算編成方針

4つの重点テーマ

① 元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし

- ・ 安全・安心を守る絆づくり(自主防災組織の体制強化、地域内食料自給力の向上など)
- ・ 安全・安心を守るインフラ整備(公共施設の耐震化、道路・橋りょうの安全対策、自然災害対策など)
- ・ 高齢者・障がい者等の自立や介護への支援 ・生涯を通じた健康づくりの充実

② 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来

- ・ 子育ての支援や体制の整備と保育の充実
- ・ 経験や体験を通じた子どもの育成(地域と学校教育の連携強化、地域に学ぶ教育の導入など)
- ・ 教育環境の整備

③ 創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力

- ・ 雇用の維持と創出(就労支援の強化、企業や産業の誘致など)
- ・ 地域産業の維持活性化(甲賀ブランドの強化、地産地消の推進、鳥獣害対策の更なる強化など)
- ・ 人やモノの交流促進(高速道路や公共交通機関を活用した観光振興、地域資源を活用した都市との交流など)

④ 魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝

- ・ 地域コミュニティの育成支援
- ・ 地域資源の創造と維持活用(文化の創造、歴史資産の保存活用、産学とまちとの連携による地域資源の維持活用など)
- ・ 自然環境の保全と共生(農山村環境の保全、森林の再生など) ・省エネルギーの推進と新エネルギーの普及支援



予算編成方針

さらなる財政健全化へ向けた取り組み

(1) 行財政の徹底した合理化

合併特例期間の終了は、その後の市政運営に大きな影響を及ぼすことから、持続可能な財政基盤の構築のため、「経営の視点」で必要性、効果、優先度等を検証し、スクラップ・アンド・ビルド及びゼロベースで徹底した事務事業の見直しを行う。

また、新規事業については、事業の必要性や費用対効果などの検証を徹底して行い、必要な財源は原則として既存事業の見直しにより捻出する。

(2) 新たな歳入の確保

国や県の動向などに左右されることなく、行政需要に的確に対応した市民サービスを継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、新たな歳入創出とその源泉の涵養に取り組む。

(3) 特別会計・公営企業会計の自立運営

歳出に係る財源は、自身で調達するという基本原則に立ち、公営企業会計はもとより特別会計においても、独立した会計として一般会計からの基準外の繰入金(赤字補てん)に恒常的に頼ることがない自立的な運営に取り組む。

その他の取り組み

(1) 「協働事業」の推進

市民協働事業提案制度によって採択された事業については、従来の枠配分予算とは区別して優先的に予算化する。

(2) 「ゼロ予算事業」の推進

特別な予算措置をすることなく、職員一人ひとりの積極的な創意工夫のもとで、技術・知識、資産、情報の最大限の活用や市民との協働・連携により、行政サービスの向上につながる取り組みを一層推進する。



当初予算の規模

(単位:千円・%)

会計名		年度	27年度 A	26年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
一般会計			36,700,000	35,350,000	1,350,000	3.8
特別会計	国民健康保険		10,136,000	9,030,000	1,106,000	12.2
	後期高齢者医療		1,740,000	1,715,000	25,000	1.5
	介護保険		6,508,000	5,824,000	684,000	11.7
	公共下水道事業		3,748,000	3,598,000	150,000	4.2
	農業集落排水事業		672,000	734,000	△ 62,000	△ 8.4
	土地取得事業		203,558	3,252	200,306	6,159.5
	野洲川基幹水利施設管理事業		20,613	20,613	0	0.0
小計			23,028,171	20,924,865	2,103,306	10.1
企業会計	病院事業	収益的支出	877,000	877,000	0	0.0
		資本的支出	147,805	74,022	73,783	99.7
	水道事業	収益的支出	3,001,736	2,980,632	21,104	0.7
		資本的支出	1,215,848	1,079,479	136,369	12.6
	診療所事業	収益的支出	227,000	220,300	6,700	3.0
		資本的支出	5,200	5,755	△ 555	△ 9.6
	介護老人保健施設事業	収益的支出	311,600	324,800	△ 13,200	△ 4.1
		資本的支出	1,430	4,076	△ 2,646	△ 64.9
小計			5,787,619	5,566,064	221,555	4.0
合計			65,515,790	61,840,929	3,674,861	5.9



指標などの推移

※この「指標などの推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度
実質公債費比率(3カ年平均) (単位: %)	16.8	14.8	13.1	11.8
実質公債費比率(単年度) (単位: %)	14.8	12.7	11.9	10.7
地方債現在高 (単位: 百万円)	37,231	35,561	35,207	35,624
地方債現在高(臨時財政対策債除く) (単位: 百万円)	26,308	23,189	21,355	20,525
将来負担比率 (単位: %)	92.9	80.5	69.2	66.0
経常収支比率 (単位: %)	88.8	83.5	85.6	85.5
財政力指数(3カ年平均)	0.792	0.759	0.745	0.746
財政力指数(単年度)	0.742	0.749	0.743	0.746

※実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』及び『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等』の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの。18%以上の団体は地方債の発行に県の許可が必要となり、25%以上の団体は一部の起債が制限されます。

※将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合。比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

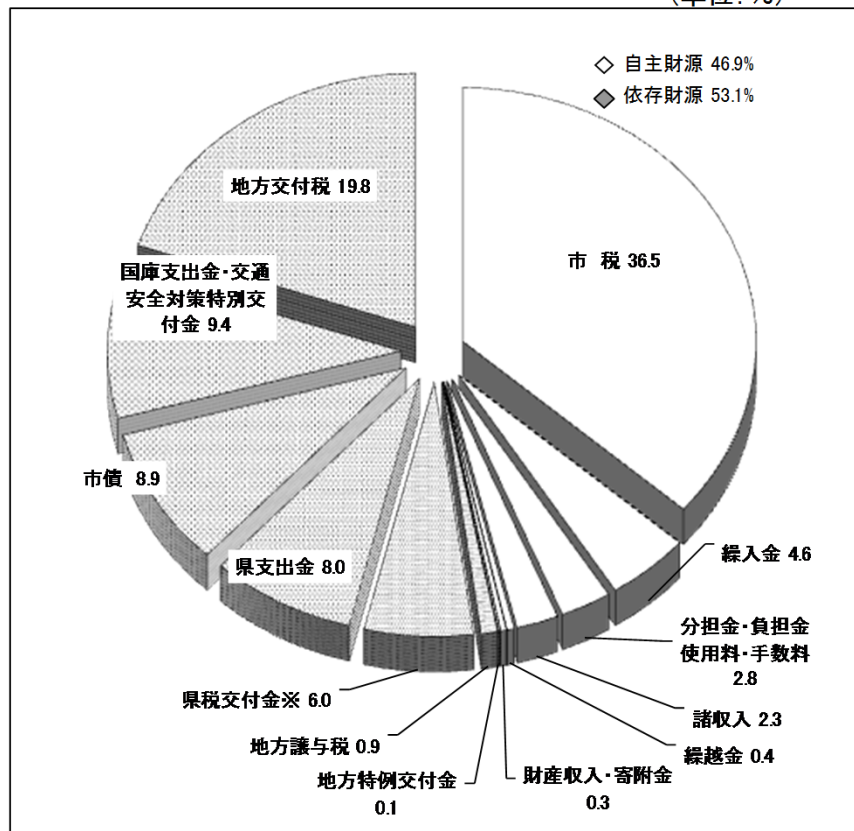


一般会計歳入予算構成

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度	比較	伸率
	A	構成比			
◇ 市税	13,390,790	36.5	13,755,099	△ 364,309	△ 2.6
◆ 地方譲与税	342,000	0.9	365,000	△ 23,000	△ 6.3
◆ 利子割交付金	20,000	0.1	26,000	△ 6,000	△ 23.1
◆ 配当割交付金	42,000	0.1	35,000	7,000	20.0
◆ 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	1,000	23,000	2,300.0
◆ 地方消費税交付金	1,660,000	4.5	1,050,000	610,000	58.1
◆ ゴルフ場利用税交付金	385,000	1.1	428,000	△ 43,000	△ 10.0
◆ 自動車取得税交付金	51,000	0.1	56,000	△ 5,000	△ 8.9
◆ 地方特例交付金	52,000	0.1	62,000	△ 10,000	△ 16.1
◆ 地方交付税	7,250,000	19.8	7,250,000	0	0.0
◆ 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	14,000	0	0.0
◇ 分担金及び負担金	224,692	0.6	582,065	△ 357,373	△ 61.4
◇ 使用料及び手数料	803,620	2.2	448,928	354,692	79.0
◆ 国庫支出金	3,467,361	9.4	3,530,462	△ 63,101	△ 1.8
◆ 県支出金	2,920,157	8.0	2,404,157	516,000	21.5
◇ 財産収入	93,550	0.3	93,097	453	0.5
◇ 寄附金	10	0.0	10	0	0.0
◇ 繰入金	1,683,648	4.6	1,555,531	128,117	8.2
◇ 繰越金	150,000	0.4	150,000	0	0.0
◇ 諸収入	860,772	2.3	892,051	△ 31,279	△ 3.5
◆ 市債	3,265,400	8.9	2,651,600	613,800	23.1
歳入合計	36,700,000	100.0	35,350,000	1,350,000	3.8

(単位: %)



◇ 自主財源	17,207,082	46.9	17,476,781	△ 269,699	△ 1.5
◆ 依存財源	19,492,918	53.1	17,873,219	1,619,699	9.1

※ 県税交付金は利子割交付金から自動車取得税交付金までの合計



市税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
市民税	5,973,500	5,927,500	46,000	0.8
個人	4,363,000	4,346,000	17,000	0.4
現年度分	4,320,000	4,300,000	20,000	0.5
過年度分	43,000	46,000	△ 3,000	△ 6.5
法人	1,610,500	1,581,500	29,000	1.8
現年度分	1,610,000	1,581,000	29,000	1.8
過年度分	500	500	0	0.0
固定資産税	6,464,790	6,870,999	△ 406,209	△ 5.9
固定資産税	6,457,000	6,863,000	△ 406,000	△ 5.9
現年度分	6,400,000	6,800,000	△ 400,000	△ 5.9
過年度分	57,000	63,000	△ 6,000	△ 9.5
国有資産等所在市町村交付金	7,790	7,999	△ 209	△ 2.6
軽自動車税	243,000	225,600	17,400	7.7
現年度分	241,000	223,000	18,000	8.1
過年度分	2,000	2,600	△ 600	△ 23.1
市たばこ税	694,000	716,000	△ 22,000	△ 3.1
鉱産税	1,000	1,000	0	0.0
入湯税	14,500	14,000	500	3.6
合 計	13,390,790	13,755,099	△ 364,309	△ 2.6

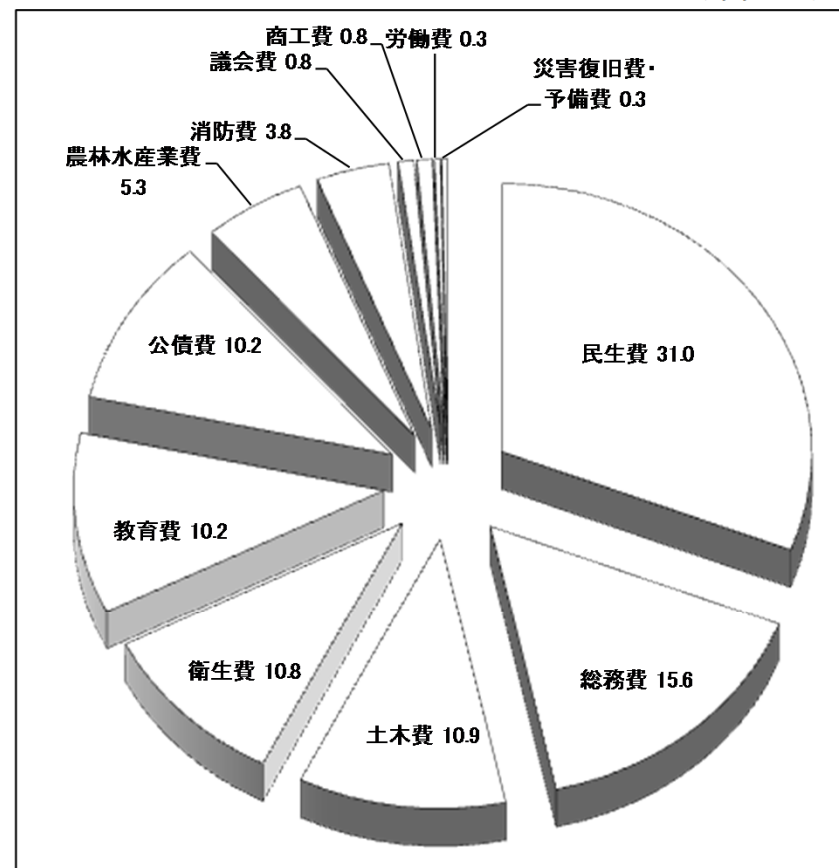


一般会計歳出予算構成《目的別》

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
議会費	302,863	0.8	287,311	15,552	5.4
総務費	5,736,276	15.6	5,246,792	489,484	9.3
民生費	11,367,284	31.0	11,166,464	200,820	1.8
衛生費	3,977,987	10.8	3,942,563	35,424	0.9
労働費	126,977	0.3	181,421	△ 54,444	△ 30.0
農林水産業費	1,950,996	5.3	1,463,532	487,464	33.3
商工費	280,451	0.8	377,429	△ 96,978	△ 25.7
土木費	3,999,441	10.9	3,668,570	330,871	9.0
消防費	1,404,720	3.8	1,446,489	△ 41,769	△ 2.9
教育費	3,728,380	10.2	3,588,706	139,674	3.9
災害復旧費	4	0.0	4	0	0.0
公債費	3,724,621	10.2	3,880,719	△ 156,098	△ 4.0
予備費	100,000	0.3	100,000	0	0.0
歳出合計	36,700,000	100.0	35,350,000	1,350,000	3.8

(単位: %)





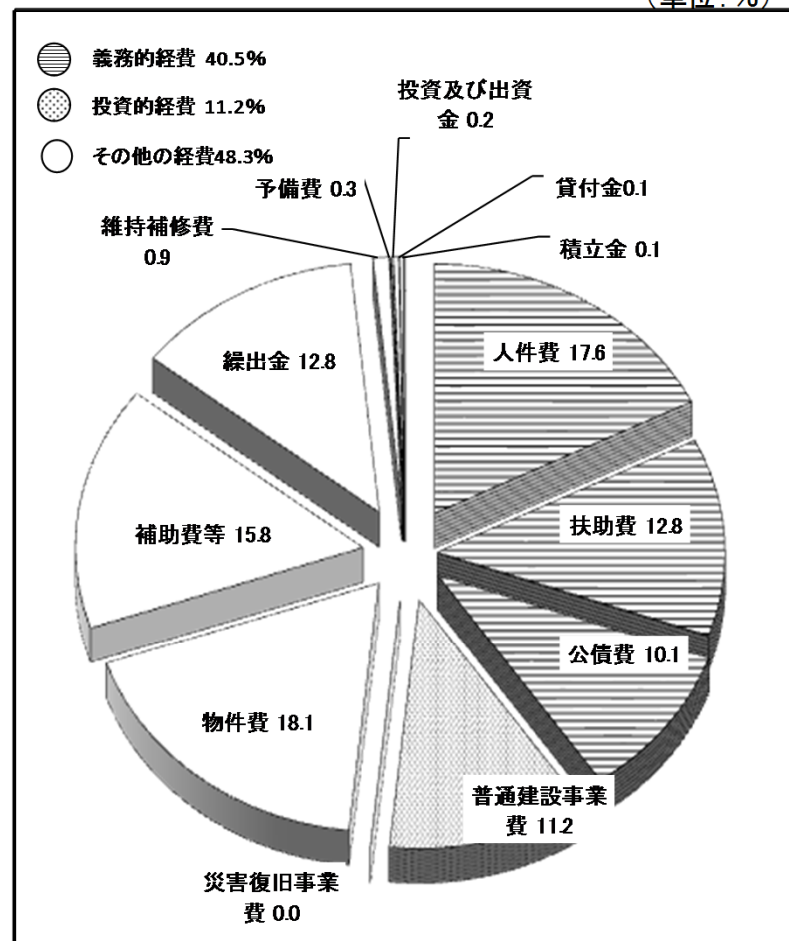
一般会計歳出予算構成《性質別》

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度	比較	伸率
	A	構成比			
◆ 人件費	6,455,017	17.6	6,312,054	142,963	2.3
○ 物件費	6,639,447	18.1	6,480,179	159,268	2.5
○ 維持補修費	319,002	0.9	266,146	52,856	19.9
◆ 扶助費	4,704,147	12.8	4,692,012	12,135	0.3
○ 補助費等	5,822,233	15.8	5,560,465	261,768	4.7
● 普通建設事業費	4,099,819	11.2	3,173,629	926,190	29.2
● 災害復旧事業費	4	0.0	4	0	0.0
◆ 公債費	3,724,621	10.1	3,880,719	△ 156,098	△ 4.0
○ 積立金	19,835	0.1	17,033	2,802	16.5
○ 投資及び出資金	71,482	0.2	72,104	△ 622	△ 0.9
○ 貸付金	40,460	0.1	284,000	△ 243,540	△ 85.8
○ 繰出金	4,703,933	12.8	4,511,655	192,278	4.3
○ 予備費	100,000	0.3	100,000	0	0.0
歳出合計	36,700,000	100.0	35,350,000	1,350,000	3.8

◆ 義務的経費	14,883,785	40.5	14,884,785	△ 1,000	0.0
● 投資的経費	4,099,823	11.2	3,173,633	926,190	29.2
○ その他の経費	17,716,392	48.3	17,291,582	424,810	2.5

(単位:%)





基金の状況

(単位:千円)

年 度 区 分	25年度末 現在高 A	26年度 積立 B	26年度 取崩 C	26年度末 見込 D=A+B-C	27年度 積立 E	27年度 取崩 F	27年度末 見込 G=D+E-F
財政調整基金	3,384,852	3,450	376,838	3,011,464	3,136	400,000	2,614,600
財政調整基金(新名神緑地管理分)	12,503		2,000	10,503		2,000	8,503
減債基金	536,931			536,931			536,931
福祉基金	277,813	1,789	3,050	276,552		55,571	220,981
教育振興基金	568,047	2,460	70,406	500,101	851	193,600	307,352
文化振興基金	145,303	360	106,900	38,763	77	17,495	21,345
公共施設等整備基金	1,157,361	1,650	15,000	1,144,011	2,858	522,000	624,869
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,874,504	7,370		3,881,874	9,714		3,891,588
あい甲賀ふるさと応援基金	3,320	1,996	2,480	2,836	12	2,836	12
移譲施設整備基金	11,392	10		11,402	2		11,404
コミュニティ推進基金	180,522	169,160	168,000	181,682	361	169,000	13,043
鉄道施設基金	802,560	2,060	83,595	721,025	1,810	83,471	639,364
図書館振興北村昭三基金	253,054	430	10,000	243,484	486	16,500	227,470
その他特定目的基金	372,383	571	90,708	282,246	528	11,446	271,328
合 計	11,580,545	191,306	928,977	10,842,874	19,835	1,473,919	9,388,790

土地開発基金(現金)	188,650			188,650			188,650
------------	---------	--	--	---------	--	--	---------

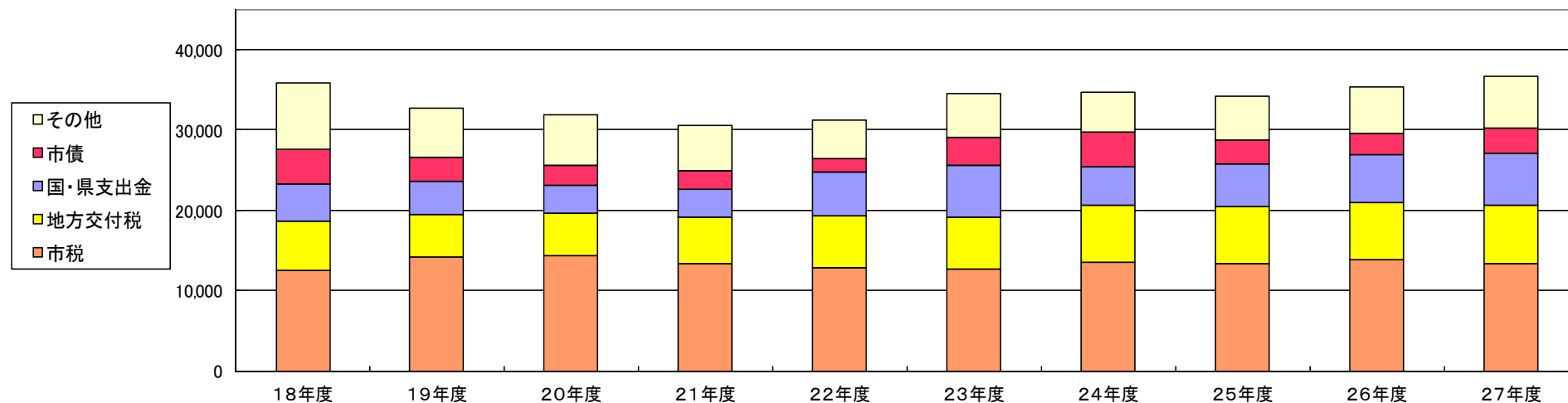


当初予算の推移(1)

◆歳入予算の推移

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市税	12,512	14,224	14,412	13,407	12,917	12,640	13,518	13,413	13,755	13,391
地方交付税	6,200	5,320	5,220	5,690	6,400	6,550	7,050	7,050	7,250	7,250
国・県支出金	4,625	4,109	3,447	3,589	5,391	6,469	4,899	5,352	5,935	6,388
市債	4,259	2,922	2,494	2,200	1,642	3,339	4,196	2,939	2,652	3,265
うち臨時財政対策債	1,161	1,062	998	1,168	1,100	1,700	1,520	1,520	1,520	1,520
うち合併特例債	1,291	1,258	1,086	574	129	1,639	2,557	1,404	1,132	1,745
その他	8,204	6,175	6,377	5,714	4,800	5,602	5,037	5,446	5,758	6,406
歳入合計	35,800	32,750	31,950	30,600	31,150	34,600	34,700	34,200	35,350	36,700



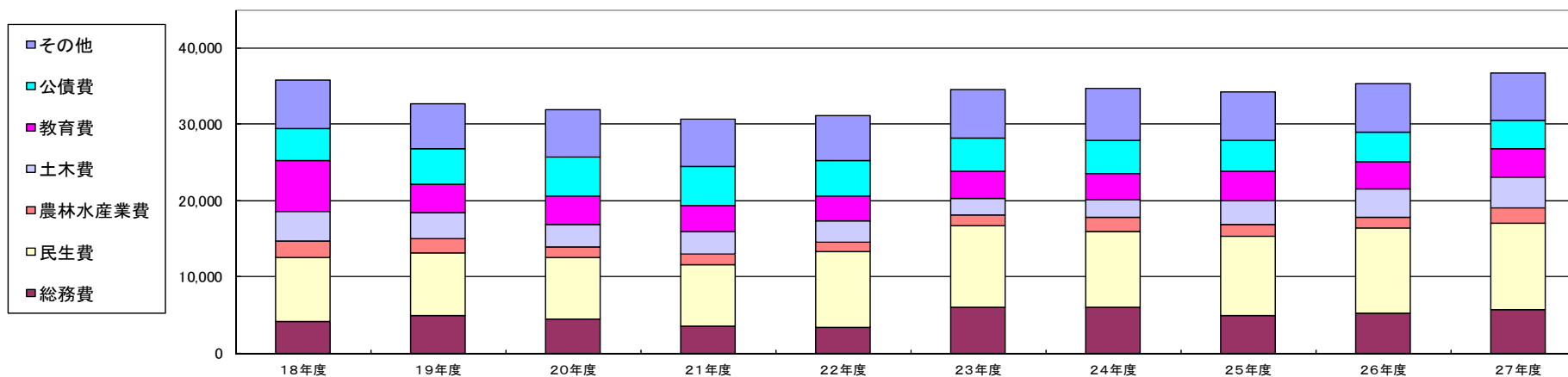


当初予算の推移(2)

◆歳出予算の推移《目的別》

(単位: 百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
議会費	267	272	270	271	241	324	298	291	287	302
総務費	4,136	4,972	4,421	3,478	3,465	6,013	6,007	4,947	5,247	5,736
民生費	8,380	8,113	8,114	8,149	9,788	10,656	10,008	10,455	11,166	11,367
衛生費	4,169	3,716	3,864	3,810	3,680	3,764	3,978	3,735	3,943	3,978
労働費	224	195	213	269	366	391	272	235	181	127
農林水産業費	2,182	1,891	1,405	1,367	1,314	1,451	1,792	1,439	1,464	1,951
商工費	356	370	489	465	354	292	397	376	377	280
土木費	3,938	3,444	2,876	2,952	2,775	2,193	2,387	3,203	3,669	3,999
消防費	1,328	1,279	1,239	1,201	1,207	1,494	1,840	1,622	1,446	1,404
教育費	6,640	3,796	3,775	3,351	3,305	3,513	3,315	3,861	3,589	3,728
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
公債費	4,130	4,652	5,184	5,187	4,555	4,409	4,306	3,936	3,881	3,724
予備費	50	50	100	100	100	100	100	100	100	100
歳出合計	35,800	32,750	31,950	30,600	31,150	34,600	34,700	34,200	35,350	36,700



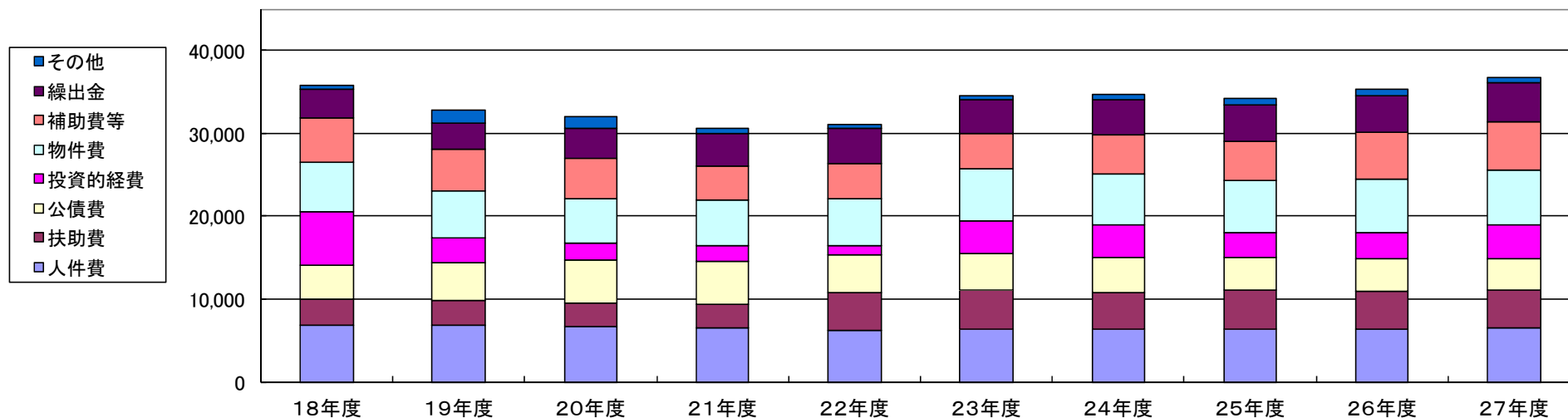


当初予算の推移(3)

◆歳出予算の推移《性質別》

(単位:百万円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
性質別	義務的経費	人件費	6,905	6,829	6,668	6,476	6,263	6,344	6,424	6,416	6,312	6,455
		扶助費	3,042	2,980	2,902	2,923	4,486	4,695	4,311	4,654	4,692	4,704
		公債費	4,130	4,652	5,184	5,187	4,555	4,409	4,306	3,936	3,881	3,725
	投資的経費	6,423	2,866	1,973	1,812	1,174	4,044	3,873	3,023	3,174	4,100	
	その他の経費	物件費	6,041	5,710	5,450	5,491	5,706	6,184	6,191	6,255	6,480	6,639
		補助費等	5,354	5,002	4,879	4,220	4,236	4,315	4,709	4,699	5,560	5,822
		繰出金	3,461	3,171	3,471	3,928	4,178	4,128	4,223	4,508	4,512	4,704
		その他	444	1,540	1,423	563	552	481	663	709	739	551
	歳出合計		35,800	32,750	31,950	30,600	31,150	34,600	34,700	34,200	35,350	36,700





平成27年度主要事業

テーマ①

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし



テーマ①

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(1/5)

(1) 安全・安心を守る絆づくり

拡充 セーフコミュニティ推進事業 **重点**

15,587千円(うち一般財源15,587千円)

より安全・安心なまちづくりに向けて、世界基準のセーフコミュニティのしくみにより、科学的な外傷予防活動をまちぐるみで推進します。

さらに、セーフコミュニティ活動の主役となる市民や地域、企業、団体の皆さんへの積極的な情報発信に努めるとともに、協働のしくみを定着させ、年度内の認証取得をめざします。



担当:危機管理課 セーフコミュニティ推進室 電話0748-65-0665

新規 第2次甲賀市総合計画策定事業 **重点**

12,300千円(うち一般財源12,300千円)

総合計画は、甲賀市の皆様の今後の行き先や進め方を指し示す「羅針盤」となるものです。将来において、最大の課題となる人口減少問題に立ち向かい、甲賀市が元気で活気あふれる自治体として輝きつづけることができるよう、市民の皆様の参画を得て、平成29年度を初年度とする「第2次甲賀市総合計画」を策定します。

担当:政策推進課 電話0748-65-0670

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし





テーマ①

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(2/5)

(2) 安全・安心を守るインフラ整備

(地域防災力向上事業) 災害対策事業 **重点**

9,476千円(うち一般財源9,476千円)

大規模災害に備え、災害用備蓄資機材の補充・更新を行うとともに、市内各ゴルフ場と災害時応援協定を締結し被災者対策の強化を図ります。また、地域の自主防災活動のリーダーを育成するため、防災士資格取得にかかる費用の一部を補助します。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665

拡充 甲賀市役所庁舎整備事業(新庁舎整備事業) **重点**

772,728千円(うち一般財源153,228千円)

市民サービスの一層の向上と安全・安心のための防災機能の強化、組織運営の効率化などを図るため、新庁舎を整備します。

本年度は、平成29年度の完成に向けた新庁舎の建設に着手します。

【建築概要】

- 構造 本館:鉄骨造(免震構造)
- 地上5階(一部6階)
- 延床面積 14,362㎡(免震ピット含)
- 別館:既存庁舎(鉄筋コンクリート造)改修
- 3階建 延床面積 1,594㎡
- 車庫・倉庫棟:鉄骨造 平屋 延床面積 567㎡

新庁舎 1階ロビー内観イメージ



新庁舎 南東側外観イメージ

担当:庁舎整備室 電話0748-65-0661

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし



テーマ①

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(3/5)

新規

甲賀市役所庁舎整備事業(甲賀大原地域市民センター改築事業)

重点

69,790千円(うち一般財源3,790千円)

地域住民の身近な行政窓口の充実と災害発生時の防災機能の強化を図るため、老朽化した甲賀大原地域市民センター(旧支所建物)を改築します。本年度は、改築するための測量設計を行います。

改築を予定している旧支所の
甲賀大原地域市民センター



担当:庁舎整備室 電話0748-65-0661

拡充

市街地整備事業

重点

352,648千円(うち一般財源92,624千円)

JR甲南駅周辺においてアクセス道路等の整備を行い、周辺地域及び駅利用者の利便性、安全性の向上を図ります。また、貴生川西内貴地区等の土地区画整理事業に対して支援をおこない計画的な土地利用及び住環境の向上を図ります。

担当:都市計画課 電話0748-65-0719

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし



テーマ①

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(4/5)

新規 新町・貴生川幹線内貴橋改築事業 **重点**

64,000千円(うち一般財源1,620千円)

歩行者・自転車・通行車両が多く、ライフラインが集中している内貴橋は老朽化が著しいため、架け替え事業を実施し、市民の安全・安心・快適な住環境づくりを図ります。

担当:建設事業課 電話0748-65-0724

新規 きめ細やかな河川防災協働事業 **重点**

7,000千円(うち一般財源7,000千円)

近年、集中豪雨等の異常気象が発生する中、土砂堆積が随所に現れ、河川が持つ本来の流下能力が妨げられています。このことから、適切な維持管理を推進するとともに各自治会等が施工する災害未然防止対策工事(堆積土砂等浚渫工事)に対し支援を行い、安全・安心な居住環境づくりを進めます。

担当:建設管理課 電話0748-65-0722

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし



テーマ①

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(5/5)

(3) 高齢者・障がい者等の自立や介護への支援

新規 生涯現役の健康づくり事業(地域包括ケアシステムの構築) **重点** 7,500千円(うち一般財源 4,500千円)

生涯現役で生活していけるよう、日常生活の支援と新しい健康づくり・介護予防事業を提供します。

- ①総合相談窓口の新設 3,000千円
- ②日常生活用具給付事業 1,500千円
- ③地域のリハビリ推進事業(運動や呼吸機能のリハビリテーション) 3,000千円
- ④社会参加の促進支援(いきいき100歳体操・ボランティア活動等)

担当:長寿福祉課 電話0748-65-0696

(4) 生涯を通じた健康づくりの充実

拡充 都市公園施設長寿命化事業 110,000千円(うち一般財源 4,140千円)

都市公園における公園施設を安全に安心して長く利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の改修・更新を実施します。

担当:建設管理課 電話0748-65-0720



平成27年度主要事業

あいらか

テーマ②

学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来



テーマ②

学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来 (1/3)

(1) 子育ての支援や体制の整備と保育の充実

拡充 小中学生通院医療費助成(子育て応援医療) **重点**

4,000千円(うち一般財源4,000千円)

特に医療にかかる機会の多い小学1年生から小学3年生の全ての児童を対象に、通院にかかる医療保険の自己負担額の全額を助成し、子育て世代の負担軽減を図り、子どもたちの健やかな成長につなげます。

担当: 保険年金課 電話0748-65-0689

新規 こうか子ども・子育て応援団ネットワーク事業 **重点**

2,791千円(うち一般財源671千円)

住民や行政が一丸となった「子ども・子育て応援団」としてのネットワークを構築するとともに、地域での多様な子ども・子育て支援の連携・協働を促進する助成金の創設や、子育て支援に関わるサービスの情報を携帯電話等で簡単に検索できるポータルサイトを開設します。



担当: こども応援課 電話0748-65-0705



テーマ②

学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来 (2/3)

新規 子育て支援員配置事業 **重点**

11,551千円(うち一般財源3,857千円)

地域における子育て支援の連携・協働に向けたコーディネートや、子育て支援に関係する人材の「質の向上」に向けた取組等を行うとともに、市内5か所の子育て支援センターに、子育て支援員を配置し、地域の子育て拠点の機能充実を図ります。

担当:こども応援課 電話0748-65-0705

新規 (元気なまちづくり)あんしん&すこやか保育応援事業 **重点**

142,188千円(うち一般財源74,340千円)

子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て応援団支援事業計画」に基づき、保育を必要とする児童及びその保護者に対して保育の質・量を拡大するため、保育士の増員、私立保育園に対する増築補助等により、低年齢児等の受け入れのための体制・環境を整えます。



担当:こども未来課 電話0748-86-8179



テーマ②

学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来 (3/3)

(2) 経験や体験を通した子どもの育成

学びの支援事業

27,188千円(うち一般財源27,188千円)

地域の方が持つ優れた技術や知識を児童生徒のために発揮していただくため、スクールサポーター制度を活用し、地域を素材として学ぶとともに、様々な体験活動の支援を行います。

- 少人数学習指導・・・多人数の学級に支援員を配置し、複数できめ細かな指導を行います。
- 夏休み・放課後教室・・・夏休みや放課後に、学びの教室を開催します。
- 地域学推進・教科指導充実のための学習対応・・・地域の知恵や技術、地域で子どもを育てる支援を行います。
- 小1すこやか支援・・・小学1年生の多人数学級に支援員を配置し、生活と学びを支えます。

担当: 学校教育課 電話0748-86-8020

(3) 教育環境の整備

新規

確かな学力育成事業 **重点**

59,200千円(うち一般財源59,200千円)

児童生徒の主体的に学ぶ態度を育て、基礎基本の力と思考・判断・表現力等の学ぶ力の向上を図ります。

- 学びをサポートする学習番組の作成と提供
- 加配教員の配置による、地域に根ざした学習支援の体制づくり
- 意欲の向上と基礎学力・活用力の育成をめざした、情報端末資機材等による授業の充実

担当: 学校教育課 電話0748-86-8020



平成27年度主要事業

あいらつか

テーマ③

創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力



テーマ③

創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力 (1/3)

(1) 雇用の維持と創出

拡充 住み続けたいまち「甲賀」をめざす経済活性化事業 **重点**

9,200千円(うち一般財源7,200千円)

- 合同就職面接会の開催
若年層や障がいのある方を対象とした、市内企業との就職面接会を開催し、雇用の促進と、企業で働く若い力の確保を図ります。
- 県外高校生の受け入れ
県外から市内の高校に入学した生徒の生活を地域ぐるみで支援することで、活性化や交流につなげます。



担当: 商工政策課 電話0748-65-0709

創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力



テーマ③

創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力 (2/3)

(2) 地域産業の維持活性化

拡充 「来て魅て甲賀」観光誘客促進事業 **重点**

38,500千円(うち一般財源38,186千円)

交流人口の拡大を目的として、観光客に居心地よく過ごしていただくための施設及び体制整備を行うとともに、観光資源に磨きをかけ、観光地としての魅力を高めます。また、地域愛の醸成により、市民自らが情報を発信するシステムづくりに取り組みます。

担当：観光企画推進室 電話0748-65-0708

拡充 捕獲から活用へ「鳥獣害対策事業」 **重点**

93,203千円(うち一般財源32,595千円)

鳥獣捕獲の強化と防除対策を充実し、農作物被害の低減による農業経営の安定と生活の安全を図ります。

- 地域ぐるみによる獣害に強い里づくりを促進します。
- 鳥獣侵入防護柵の設置の継続と高性能捕獲檻の整備を行います。
- 狩猟免許取得補助を拡大し、シカ・イノシシの捕獲を強化します。
- ニホンザルの個体数調整を継続します。



担当：獣害特別対策室 電話0748-65-0734

創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力



テーマ③

創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力 (3/3)

(3) 人やモノの交流促進

拡充 (仮称) 甲賀北地区工業団地整備事業 **重点** 44,263千円(うち一般財源44,263千円)

甲賀北地区において、新名神高速道路亀山西、四日市両ジャンクション間の開通(平成30年度)を見据え、企業立地の推進を図るため、工業団地の整備にむけ現地の測量調査業務等を進めます。

担当: 都市計画課 電話0748-65-0719

拡充 名神名阪連絡道路整備効果検討事業 **重点** 5,000千円(うち一般財源5,000千円)

地域高規格道路における整備区間の指定にむけて、周辺地域との連携を図り、名神名阪連絡道路の整備効果の検討を行います。

担当: 建設事業課 電話0748-65-0724

拡充 土山SA周辺地域利活用及び甲南IC・PA流出経路検討事業 **重点** 11,000千円(うち一般財源11,000千円)

新名神高速道路を活用したまちづくりを進めるため、周辺地域との連携を図り地域の活性化計画案の作成を行い、関係機関との協議を進めます。

担当: 建設事業課 電話0748-65-0724



平成27年度主要事業

あいらつか

テーマ④

魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝





テーマ④

魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝 (1/2)

(1) 地域コミュニティの育成支援

拡充 地域おこし協力隊事業 **重点**

12,300千円(うち一般財源12,300千円)

都市部など市外から地域社会の新たな担い手となる「地域おこし協力隊員」を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林業の応援、住民の生活支援など地域活性化の原動力として従事していただきます。

担当: 政策推進課 電話0748-65-0670

(2) 地域資源の創造と維持活用

あいらつか岡山城プロジェクト **重点**

14,254千円(うち一般財源10,434千円)

これまでの発掘調査資料を取りまとめ国の史跡指定に向けて申請を行います。また地域振興の核として、文化遺産を活かしたまちづくりのランドマークとなるような、広がりを持った歴史型文化公園をめざした整備活用事業を実施します。



担当: 歴史文化財課 電話0748-86-8026



テーマ④

魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝 (2/2)

(3) 自然環境の保全と共生

新規

水まわり快適生活応援事業 **重点**

34,524千円(うち一般財源4,524千円)

著しく下水道の供用が遅れる区域で使用される合併浄化槽に対し、修繕等に要する費用の一部助成を行います。
また、宅内排水設備工事を実施する市民に対して住宅水洗化のための工事資金の融資あっせんの拡充を行い、更に、下水道供用開始後3年以内など一定の条件を満たした方について利子の補給を行うことで、水洗化率の向上及び公共水域の継続的な保全を図ります。

担当: 下水道課 電話0748-86-8012

(4) 省エネルギーの推進と新エネルギーの普及促進

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及支援事業

5,728千円(うち一般財源5,728千円)

○再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの地域循環を図るため、団体、地域等が行う取り組みに対して補助等を行います。

- ・再生可能エネルギーの導入のための研修会等 補助率10/10 150千円以内
- ・再生可能エネルギー発電施設整備(区・自治会)1kWあたり200千円または補助率1/2のどちらか低い額2,000千円以内
上記と同時に行う省エネ器具等の整備(区・自治会)補助率1/2 250千円以内
- ・木質エネルギー活用検討協議会 500千円以内

○公共施設の照明を省電力照明に更新します。

- ・公共施設(共同福祉施設・幼稚園)のLED型照明等への更新

担当: 生活環境課 電話0748-65-0690
商工政策課 電話0748-65-0710
こども未来課 電話0748-86-8179



平成27年度主要事業

特別会計・企業会計で実施する事業

■ 特定健康診査推進事業(特定健診受診率向上)

111,504千円

国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査の受診率向上を図るとともに、健診結果等から得られるデータに基づく効果的、効率的な保健事業の実施により、生活習慣病予防や健康寿命の延伸につなげます。

担当: 保険年金課 電話0748-65-0688

■ 公共下水道整備事業

846,204千円

水口町名坂北脇地区、甲南町池田地区及び信楽町勅旨地先から長野地先にかけての下水道幹線工事を実施するとともに、長寿命化対策や浸水対策を推進するなど、市民の身近な生活環境の向上と公共水域の水質保全に努めます。

担当: 下水道課 電話0748-86-8012

■ 隠岐・寺庄配水系統整備送水管布設工事

42,660千円

広域的な連絡管の整備により、水量不足の解消や施設の統廃合を図っていくため、旧町間を結ぶ隠岐・寺庄間の送水管整備を継続して実施し、安心して安定した水道水の供給を行います。

担当: 上水道課 電話0748-86-8015

■ 新たな水源確保に向けた調査業務

35,230千円

河川の表流水を水源とする水質の改善や企業誘致等に伴う新たな水需要に対処するため、安定した水源確保を図るべく、市内4か所において地下水調査を実施します。

担当: 上水道課 電話0748-86-8015



平成27年度主要事業

一部事務組合で実施する事業

衛生センター設備の補修

340,044千円(うち当年度甲賀市負担額201,903千円)

ごみ処理施設の安定稼働のため、経年劣化部分の補修工事を行います



甲賀広域行政組合 電話0748-62-0056

消防車両の更新

99,000千円(うち当年度甲賀市負担額8,583千円)

水槽付消防ポンプ自動車(水口消防署土山分署配備)等を更新します。



甲賀広域行政組合 電話0748-62-0056



甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト

あいらつか

「甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト」事業予算



甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト

= 人口減少に立ち向かう = 『甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト』事業予算

国立社会保障・人口問題研究所が、平成26年3月に公表された日本の地域別将来推計人口では、2040年の甲賀市の人口は、2010年の国勢調査に比べ約1万7,000人減少し、約7万6,000人になると推計されました。

迫りくる人口減少社会において、生産力・消費の衰退による経済活力の低下、農山村地域の過疎化の進展、地域コミュニティの弱体化など、地域社会全体に深刻な課題が懸念されており、先の見えない不安が広がっています。

国では、地方の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくための施策として地方創生を掲げ、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

本市においても、平成26年10月に人口減少に立ち向かい、元気な^{くに}こうかを創るための体制として「甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト会議」を立ち上げ、甲賀らしい人口減少対策について検討を進めているところです。

いうまでもなく、人口減少対策は早く取り組めば、取り組むほど効果があがることから、プロジェクトチームからの緊急提言を踏まえ、「UIJターン」、「地域のしごと支援」、「創業支援・販路開拓」、「観光振興」、「多世代交流・多機能型ワンストップ拠点(小さな拠点)」、「少子化対策」の6つのテーマに基づき「甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト」事業の予算を編成しました。



甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト

あいらつか

平成26年度から実施する事業

甲賀市総合戦略策定 13,000千円(うち一般財源3,000千円)

国が示す地域経済ビックデータ(産業・人口・観光など)を活用した客観的な分析に基づき、市の人口動態と将来の展望を提示する「甲賀市人口ビジョン」を策定します。また人口ビジョンに基づき、今後5か年の目標や施策の基本的方向をまとめた「甲賀市総合戦略」を策定します。

地域しごと支援 2,600千円(うち一般財源700千円)

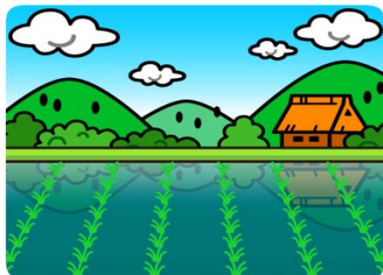
市内の企業と連携し、魅力ある雇用を創出するとともに、若者定着に向けた取組等を進めます。また、女性の採用を積極的に進める企業を支援するなど、若い世代が大学等の入学時と卒業時に都市部へ流出している流れを抑止し、市内企業への就労を促進します。

- 雇用機会の創出と就労支援
- 市内企業の魅力発信

UIJターン助成 12,020千円(うち一般財源3,200千円)

市内への移住希望者に対する移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口を設置します。また、「地域おこし協力隊」との連携や居住場所となる空き家などの住居実態調査を行うなど、移住する上での不安や懸念を検討、解決するしくみをつくります。

- 移住定住促進事業



創業支援・販路開拓 12,000千円(うち一般財源3,000千円)

新たなビジネスモデルや雇用を創出するため、地域密着型企業の立ち上げや第二創業支援、地域外需要を取込む可能性を秘めた市内の中堅・中小企業等を支援し、国内外展開・販路開拓等の支援を行うことで、地域経済の引き上げを図ります。

- ふるさと創業支援事業
- 世界(都市圏)に向けた販路開拓支援
- 持続可能な自治体経営事業



担当: 政策推進課 電話0748-65-0670



甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト

あいらずか

観光振興

31,835千円(うち一般財源7,500千円)

「忍者」コンテンツを最大限に活かし、市内独自の観光資源や産業遺産などを磨き上げ、テーマ性・ストーリー性を持った魅力度の高い観光地域づくりを行います。また、都市部や外国からの観光客が、不便を感じずに市内を周遊・滞在できる広域観光周遊ルートの形成や国内外への発信力を強化するために「エキスパート人材」の育成を図ります。

- 「忍者」を活かした観光戦略
- 観光協会のエキスパート化
- 水口岡山城発信事業
- 魅力アップ事業



少子化対策

5,918千円(うち一般財源1,473千円)

結婚を希望する独身の男女を支援し、子ども・子育て支援をさらに拡充するために、「病児保育」の可能性を調査するモデル事業を行います。また、妊娠・出産、子育てへのニーズと職場・地域における女性の活躍を支援するための調査を行い、女性の就業支援、保育環境の拡充に向けて取り組みます。

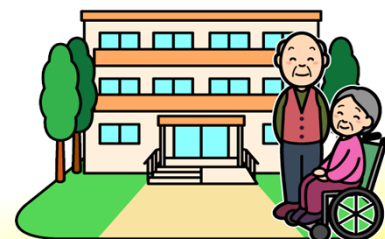
- 結婚プロジェクト事業
- 病児保育モデル事業
- 女性が輝く環境ニーズ調査



多世代交流・多機能型ワンストップ拠点(小さな拠点) 2,300千円(うち一般財源800千円)

急激な人口減少により医療や福祉、教育、買物など市民生活に必要なサービス機能の提供に支障が生じています。さらに「小規模多機能自治」の取組を進めるため、持続可能な生活支援サービスの構築に向けてモデル地域を支援します。また、エネルギーの地産地消と域内経済を高めるための取組を支援します。

- 地域の“持続可能性”追及モデル事業
- 木の駅プロジェクト支援事業



担当: 政策推進課 電話0748-65-0670



甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト

あいらつか

プレミアム付地域商品券

83,017千円(うち一般財源20,817千円)

地元消費の拡大、地域経済の活性化を図るため、地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム商品券を発行します。

まるごとカタログギフト

22,500千円(うち一般財源2,000千円)

市内の名物商品・観光資源の知名度の向上と消費喚起を図るため、カタログギフトを販売します。

住宅リフォーム助成

54,483千円(うち一般財源27,183千円)

住宅リフォームの施工費用の一部を商品券で助成することで、地域の消費拡大につなげ地域経済の循環を促します。

平成27年度に実施する事業

(仮称)子育て総合支援センター整備事業

18,000千円(うち一般財源18,000千円)

子ども・子育て支援を行うワンストップ拠点を鹿深夢の森内に整備し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行います。

“選ばれる”まちのあり方検討事業

7,000千円(うち一般財源7,000千円)

少子高齢化に対応した持続可能な「多核連携都市」を実現するため、「中心市街地」と「小さな拠点」の役割を明確にした都市計画のあり方を検討します。



担当：政策推進課 電話0748-65-0670



協働事業



市民協働事業提案制度によって採択された事業を優先的に予算化します。

自治振興交付金

少子高齢化、人口減少を見据え、市民の皆様一人ひとりが力を発揮していただく仕組みづくりとして自治振興会によるまちづくりに取り組み、その活動は着実に根を下ろしています。今後もお互いを認め合い、助け合える、結いの精神が脈々と生き続ける“理想郷甲賀”を市民の皆さんと共に進めてまいります。

自治振興交付金 1億6,100万円(基礎交付金 2,600万円 事業加算金 6,300万円 事務加算金 2,200万円 区活動交付金 5,000万円)

よみがえれ水口岡山城2015

甲賀市の歴史資産である水口岡山城を活用した取組(模擬天守閣の設置、歴史探訪ウォーキング、歴史学習会など)を行い、観光の活性化や郷土愛の醸成を進めます。

「発達障がい児を持つ保護者・教育者・関係者の発達障がいへの理解・対応・連携を学ぶ研修会」開催事業

発達障がいに対する認識はまだまだ充分とは言えない状況にあり、保護者や支援者が発達障がいを正しく理解し、対応・支援できるよう、関係者が一同に集う効果的な研修会や講演会を実施します。

甲賀市オープンデータ活用プロジェクト

市民参画の手法によりオープンデータとして既に公開されている行政、防災、商工、観光などあらゆる情報を、誰もが二次利用できる形に整備し、活用します。

ホテルの飛びかう水辺づくり、竹炭を使って河川水質改善事業

水口町植地先の湧水地をホテルが住める環境に改善するとともに、メダカなど川魚の生息地域を観察できる場、青少年の環境学習や地域住民の心安らぎの場、環境保全活動の情報発信拠点となるよう整備します。

学齢期の母親サポート事業「TUNAGARU(つながる会)2015」

就学時の母親支援と母親交流、孤立化する母親サポート、父親の子育て参画を目的とした学び、楽しみ、運動そして交流を行える事業を展開し、つながりを深めるための機会と場所を提供します。

市民参加型「いきものみつけ調査」と展示・報告会事業

市民参加型の生き物調査を実施し、生物分布マップ等を作成し、施設への展示や環境学習の資料として活用します。



担当：地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687



異文化が溶け合うサロン事業

地域で暮らす日本人も外国人も共に集い交流するきっかけづくりとして、ワークショップやイベントなどを開催します。こうした交流を通して、異文化コミュニケーションを図り、異文化を尊重し理解し合う地域づくりを進めます。

ここあったかハウスふれあい農園事業

グループホームに入居している勤労意欲のある障がい者や高齢者、または作業所で就労しているホーム入居者が農園で農作業に取り組み、収穫した野菜を商品化・販売し一定の収入が確保できる仕組みを構築します。

担当：地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

ゼロ予算事業

特別な予算措置をすることなく、職員一人ひとりの積極的な創意工夫のもとで、技術・知識、資産、情報の最大限の活用や市民との協働・連携により、行政サービスの向上につながる取り組みを一層推進します。

甲賀の魅力を発信する

- ・甲賀市の自然インターネット資料室 担当：建設管理課

安全・安心なまちづくり

- ・みんなでパトロール(みなパト) 担当：建設管理課
- ・まちと水を守るあんしんけんしん 担当：上下水道料金課

その他

- 新** スキルアップ自主研修事業 担当：職員課
- ・緑のカーテン事業 担当：市民環境部

市役所の技術・情報を届ける

- ・まちづくり出前講座 担当：地域コミュニティ推進室
- ・平和を考えるパネル展示事業 担当：総務課





お知らせ

「ふるさと納税」にご協力ください！

この制度は、『ふるさとのために何かしたい』『ふるさとを応援したい』『ふるさとを大事にしたい』という、全国の皆さんからの善意・厚意を、寄附という形にして『ふるさと』に伝えていこうとするものです。

また、「ふるさと」は「以前に住んでいた自治体」に限定されませんので、甲賀市出身の方はもちろんのこと、当市に関心や興味をお持ちで応援していただける方ならどなたでもこの制度を利用していただくことができます。

「ふるさと納税」制度を利用いただくと、**所得税と個人住民税の寄附金控除**が受けられます。

ご寄附を頂く際には“使い道”をご指定いただけます。
皆様からの寄附金は、甲賀市の総合計画に基づく将来像の実現に向けた重点的な取り組みに活用させていただきます。

担当：政策推進課 電話0748-65-0670

特定健康診査

甲賀市国民健康保険にご加入の40歳～74歳の方へ

大人ももらおう！
大事なからだの成績表

毎年必ず

特定健診

を受けましょう！



滋賀県健康づくりキャラクター
「しがのハグ&クミ」

※対象の方には5月下旬～7月下旬に個別に通知します。
※社会保険等にご加入の方は、勤務先またはご加入の医療保険者へお問い合わせください。

担当：保険年金課 電話0748-65-0688

おいこうか

